

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)
株協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|-------------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 33,576,554 | 32,056,352 | 30,041,717 | 29,839,023 | 31,129,276 |
| 経常利益 (千円) | 847,659 | 413,123 | 259,203 | 355,199 | 989,843 |
| 当期純利益 (千円) | 194,010 | 181,010 | 276,684 | 285,414 | 567,577 |
| 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△) (千円) | 8,209 | △416 | 36,061 | △26,371 | 12,116 |
| 資本金 (千円) | 590,000 | 590,000 | 590,000 | 590,000 | 590,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,800,000 | 11,800,000 | 11,800,000 | 11,800,000 | 11,800,000 |
| 純資産額 (千円) | 6,749,382 | 7,037,034 | 7,269,841 | 7,730,406 | 8,130,188 |
| 総資産額 (千円) | 16,703,206 | 16,373,624 | 15,572,043 | 15,855,717 | 17,242,404 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 580.25 | 605.01 | 630.66 | 670.66 | 705.43 |
| 1株当たり配当額 (円) | 8.50 | 7.50 | 7.50 | 7.50 | 7.50 |
| (内1株当たり中間配当額) (円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 16.68 | 15.56 | 23.81 | 24.76 | 49.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 40.41 | 42.98 | 46.69 | 48.75 | 47.15 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.52 | 2.63 | 3.87 | 3.81 | 7.16 |
| 株価収益率 (倍) | 15.05 | 20.31 | 10.88 | 13.53 | 7.31 |
| 配当性向 (%) | 50.96 | 48.19 | 31.50 | 30.29 | 15.23 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 669,982 | 560,320 | 252,049 | 439,648 | 498,040 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,676,896 | 184,768 | △619,813 | 269,749 | △884,736 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △4,150,847 | △197,571 | △611,714 | △585,244 | △177,075 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 3,030,670 | 3,578,187 | 2,598,708 | 2,722,862 | 2,159,090 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名) | 1,040 (44) | 1,000 (39) | 940 (37) | 897 (19) | 901 (21) |

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 平成15年3月期の各数値には株式会社日成との合併により平成14年4月1日をもって同社から引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
- 5 平成15年3月期の1株当たり配当額8.50円には、株式会社日成との合併記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和23年9月15日 協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
- 昭和24年12月12日 建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事空気調和設備工事の設計施工を開始
- 昭和25年5月21日 川崎営業所を新設
- 昭和26年3月30日 横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
- 昭和26年8月18日 建設業法に基づく建設大臣登録を受く
- 昭和27年2月4日 協和建興株式会社と商号変更
- 昭和29年10月1日 本社を東京都渋谷区神宮前に移転
- 昭和29年10月20日 静岡営業所を新設
- 昭和44年5月1日 千葉営業所を新設
- 昭和46年4月1日 東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
- 昭和47年2月27日 本社を東京都渋谷区神南(現在地)に移転
- 昭和47年10月1日 千葉営業所を千葉支店に改称
- 昭和47年10月19日 千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
- 昭和49年3月15日 資本金4億円となる
- 昭和49年6月1日 小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
- 昭和49年7月4日 (株)協和ライフサービスを設立
- 昭和50年9月2日 日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
- 昭和52年6月15日 新川通サービス店を新設
- 昭和54年11月1日 川崎営業所を神奈川支店に改称
- 昭和58年7月1日 湘南管工株式会社 of 営業の全部を譲受ける
- 昭和62年7月1日 静岡営業所を静岡支店に改称
- 平成14年4月1日 株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更

3 【事業の内容】

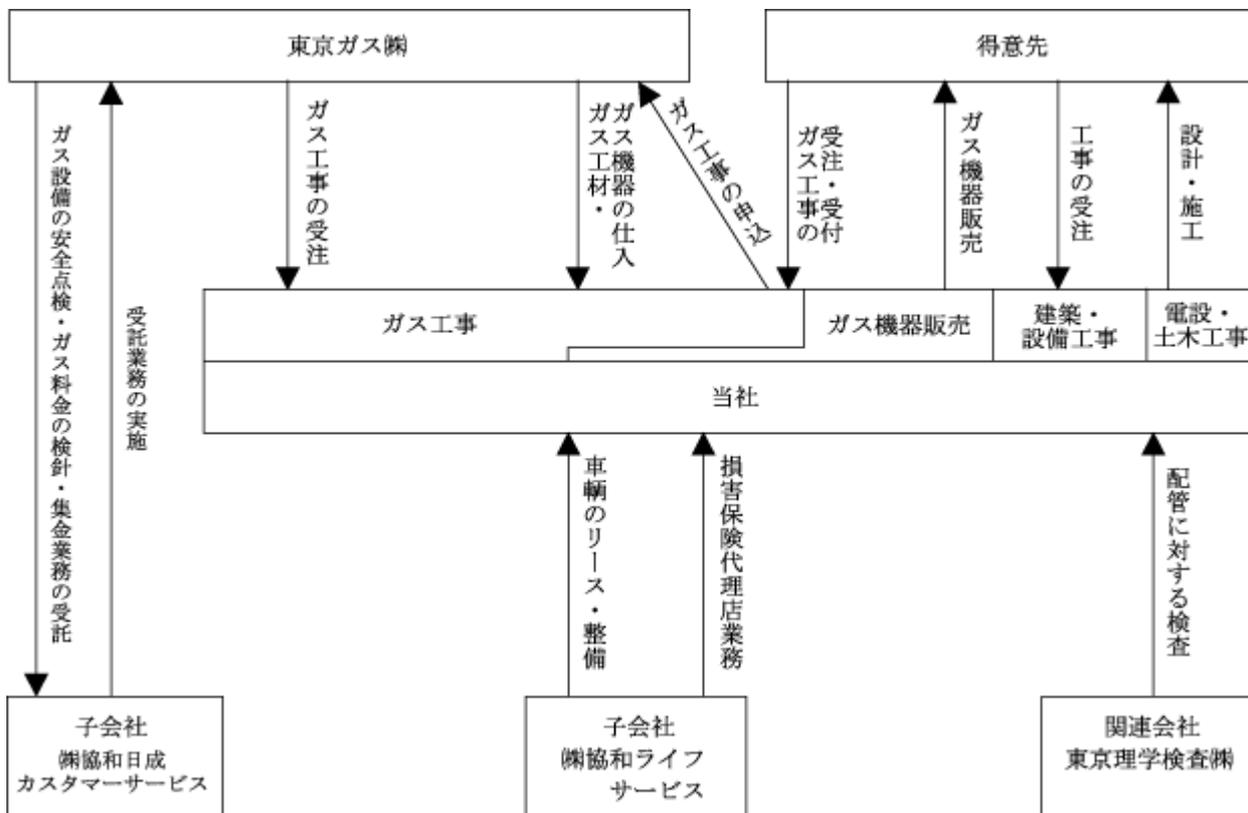
当社は、主に東京ガス㈱のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)及びガス機器販売(ガス暖房機器等各種ガス機器販売)を主体にし、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事)、電設・土木工事(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備業として事業活動を展開しています。

また、当社には子会社として株式会社協和ライフサービス(車輛のリース・整備及び損害保険代理店業務を主として営んでいます)、株式会社協和日成カスタマーサービス(東京ガス㈱よりガス設備の安全点検・ガス料金の検針・収納業務を受託しています)があります。

当社と当該子会社との関係は、当社が車輛の一部及び各種損害保険の一部について株式会社協和ライフサービスを通じて購入等をしております。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社があり、同社は配管に対する理化学機器による検査を主として営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | |
|------|---------|------------|----------------------|------------------|--------------------------|--------|---------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 |
| 関連会社 | 東京理学検査㈱ | 東京都 品川区 | 45,000 | 配管に対する理化学機器による検査 | (所有) 直接 44.4 | 兼任 1人 | 配管に対する理化学機器による検査の発注 |

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 901 (21) | 42.2 | 15.1 | 5,871,776 |

- (注) 1 従業員数は、子会社への出向者を除き、子会社からの受入者は含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。なお、労使関係については、おおむね良好であります。

(イ) 名称 協和日成労働組合
結成年月日 昭和34年2月1日
組合員数 475名
他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。

(ロ) 名称 全労連全国一般全配管労働組合
結成年月日 昭和33年5月18日
組合員数 30名(内平成19年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数6名)
他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を持続しており、輸出産業を中心とした企業の旺盛な設備投資の増勢に加え、雇用情勢の改善により、弱含みながら個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は引き続き緩やかな拡大が続いております。

このような経済状況の中、建設業界においては公共事業費の削減により官公庁工事は依然として減少傾向にあるものの、都市部におけるマンション需要の拡大や駅前再開発事業など、民間建築需要は堅調に推移いたしました。

一方、エネルギー業界においては、原油価格の高騰に起因する天然ガスへの切り替え需要の増加や、規制緩和の進展に伴い顧客争奪に向けたエネルギー供給事業者間の競争がますます激化しておりますが、当社が主たる事業を展開するガス業界におきましては、より安心・安全にガスをお使いいただくための、ガス導管網再整備に向けた計画取替工事が急ピッチで進められており、当社の経営環境を好転させる追い風要因となりました。

さて、当社はこの1年を振り返りますと、エリア開発部による他燃料から都市ガスへの切り替え提案営業、開発営業部による大規模集合住宅物件受注に向けての集中営業、さらには、営業強化委員会の設置による営業情報の早期把握と、営業効率の向上を目的とした営業情報共有システムの構築や社内発表会を開催するなど、ここ数年取り組んでまいりました営業強化策が着実に実を結び、順調な受注成果を上げることができました。

また、管理面におきましては、社内の活性化と人材育成政策の充実強化を図るために設置した活性化委員会を中心に、人事処遇制度の見直しや各種資格取得に向けての積極支援を行うなど人材力の向上と効果的な人材配置による組織力強化を図るとともに、お客様をはじめとするすべてのステークホルダーからより大きな信頼をいただける企業であるために、コーポレート・ガバナンスのさらなる確立を目指し、コンプライアンス経営の前提となる内部統制システム構築のための基本方針を決定し、CSR委員会においてその整備・運用に向けて活動を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は、31,129百万円（前事業年度比4.3%増）経常利益は989百万円（前事業年度比178.7%増）当期純利益は567百万円（前事業年度比98.9%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

①ガス工事部門

ガス供給事業者の設備投資計画による導管工事につきましては、主要取引先である東京ガス株式会社の積極的な設備投資施策により受注案件が前事業年度に比べ大幅増となったほか、北海道ガス株式会社との取引実績についても、施工管理および稼動力を強化するなど、受注体制を整備したことにより、順調に伸ばすことができました。

また、新設ガス設備工事につきましては、旺盛なマンション需要を背景に大規模集合住宅物件の受注が増加したことに加え、東京ガス株式会社以外の都市ガス事業者との取引についても堅調に推移いたしました。

この結果、完成工事高は24,150百万円（前事業年度比7.3%増）となりました。

なお、手持工事高は5,218百万円となりました。

②ガス機器販売部門

大型家電量販店との厳しい販売競争に加え、オール電化住宅の普及率上昇の影響もありましたが、雇

用情勢が改善に転じるなど、個人消費についても持ち直しの兆しが見受けられるようになり、売上高は965百万円（前事業年度比5.5%増）となりました。

③建築・設備工事部門

新設需要に伴う給排水衛生設備工事については、公共事業費の削減による官公庁からの受注について厳しい状況が続く中、安定した工事量を確保するため、営業ターゲットを官公庁から民間中堅ゼネコンにシフトし、顧客の開拓を推進いたしました。また、改善・営繕工事については、取引先工場の設備投資による受注が前事業年度に引き続き好調に推移いたしました。また、集合住宅における給湯・暖房工事については完工が第60期に繰り越される案件が多く、完成工事高は4,781百万円（前事業年度比4.1%減）となりました。

なお、手持工事高は4,076百万円となりました。

④電設・土木工事部門

スプリンクラー工事については、ゴルフ場管理会社等からの受注が順調に推移したほか、東京電力株式会社の設備投資計画による管路埋設工事についても営業体制の強化により受注増となりました。また、比較的大型物件が多かったことから、完工が第60期へ繰り越すこととなりました。また、水道工事においては、東京都水道局管内での耐震管整備が進んだことにより受注量が減少したことに加え、土木工事についても厳しい入札単価での案件が多く、完成工事高は1,231百万円（前事業年度比13.4%減）となりました。

なお、手持工事高は782百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,159百万円で、前事業年度と比べて563百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は498百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が610百万円増加したことによる資金の減少が有り、売上債権が682百万円増加しましたが、税引前当期純利益が956百万円となったことに加え、仕入債務が476百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、支出した資金は884百万円となりました。

これは主に、長期性預金への預入及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、支出した資金は177百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

建設業を営んでいる当社は、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

| 項目 | 種類別 | 前期繰越高 (千円) | 当期受注高 (千円) | 計 (千円) | 当期売上高 (千円) | 次期繰越高 | | | 当期施工高 (千円) |
|---------------------------------------|---------|---------------|---------------|------------|---------------|-------------|-----------|------------|---------------|
| | | | | | | 手持高 (千円) | うち施工高 | | |
| | | | | | | | 割合 (%) | 金額 (千円) | |
| 第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | ガス工事 | 4,002,128 | 22,316,736 | 26,318,864 | 22,516,021 | 3,802,843 | 22.5 | 855,380 | 22,552,699 |
| | 建築・設備工事 | 4,063,666 | 4,665,379 | 8,729,045 | 4,985,455 | 3,743,590 | 17.9 | 671,908 | 4,858,865 |
| | 電設・土木工事 | 281,809 | 1,317,564 | 1,599,373 | 1,422,165 | 177,208 | 27.8 | 49,269 | 1,331,355 |
| | 計 | 8,347,603 | 28,299,679 | 36,647,282 | 28,923,641 | 7,723,641 | 20.4 | 1,576,557 | 28,742,919 |
| | ガス機器販売 | — | 915,382 | 915,382 | 915,382 | — | — | — | 915,382 |
| | 合計 | 8,347,603 | 29,215,061 | 37,562,664 | 29,839,023 | 7,723,641 | 20.4 | 1,576,557 | 29,658,301 |
| 第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | ガス工事 | 3,802,843 | 25,566,430 | 29,369,273 | 24,150,693 | 5,218,580 | 18.3 | 956,241 | 24,251,554 |
| | 建築・設備工事 | 3,743,590 | 5,114,380 | 8,857,970 | 4,781,609 | 4,076,361 | 20.1 | 820,747 | 4,930,448 |
| | 電設・土木工事 | 177,208 | 1,837,010 | 2,014,218 | 1,231,271 | 782,947 | 42.6 | 333,257 | 1,515,259 |
| | 計 | 7,723,641 | 32,517,820 | 40,241,461 | 30,163,573 | 10,077,888 | 20.9 | 2,110,245 | 30,697,261 |
| | ガス機器販売 | — | 965,703 | 965,703 | 965,703 | — | — | — | 965,703 |
| | 合計 | 7,723,641 | 33,483,523 | 41,207,164 | 31,129,276 | 10,077,888 | 20.9 | 2,110,245 | 31,662,964 |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
- 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
- 3 当期施工高は(当期売上高+次期繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致します。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争とに大別されます。

| 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|-------------------------------|-------|-------|-------|
| 第58期 (自17.4.1 至18.3.31) | 71.0 | 29.0 | 100.0 |
| 第59期 (自18.4.1 至19.3.31) | 71.8 | 28.2 | 100.0 |

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 売上高の状況

(イ) 売上高の受注別状況は次のとおりです。

| 期別 | 種類別 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|---------------------------------------|---------|---------|------------|------------|
| 第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | ガス工事 | 11,502 | 22,504,519 | 22,516,021 |
| | 建築・設備工事 | 564,071 | 4,421,383 | 4,985,455 |
| | 電設・土木工事 | 418,894 | 1,003,271 | 1,422,165 |
| | 計 | 994,468 | 27,929,173 | 28,923,641 |
| | ガス機器販売 | — | 915,382 | 915,382 |
| | 合計 | 994,468 | 28,844,555 | 29,839,023 |
| 第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | ガス工事 | 15,473 | 24,135,220 | 24,150,693 |
| | 建築・設備工事 | 454,660 | 4,326,949 | 4,781,609 |
| | 電設・土木工事 | 285,151 | 946,120 | 1,231,271 |
| | 計 | 755,284 | 29,408,289 | 30,163,573 |
| | ガス機器販売 | 2,713 | 962,990 | 965,703 |
| | 合計 | 757,997 | 30,371,279 | 31,129,276 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ロ) 最近2事業年度の完成工事のうち、3千万円以上の主なもの

| 期別 | 受注者 | 工事名 |
|---------------------------------------|---------------------|------------------------|
| 第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 東京ガス(株) | 横浜市中区本町4-44・ガス管理設工事 |
| | 東京ガス(株) | 渋谷区広尾5-19・ガス管理設工事 |
| | 東京ガス(株) | 川口市川口1-1・給湯暖房工事 |
| | 静岡ガス エンジニアリング(株) | 裾野市下和田 裾野幹線B工区・ガス管理設工事 |
| | 渋谷区 | 渋谷区渋谷1-18-1・給排水衛生設備工事 |
| 第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 東京ガス(株) | 渋谷区神南1-7・ガス埋設工事 |
| | 東京ガス(株) | 東村山市青葉町1-14・道路復旧工事 |
| | 東京ガス(株) | 多摩市鶴牧3-2・給湯暖房工事 |
| | 北海道ガス(株) | 札幌市中央区北4条東4丁目～・ガス管理設工事 |
| | 渋谷区 | 渋谷区宇田川町1-1・給排水衛生設備 |

(ハ) 最近2事業年度の相手先別売上実績及び割合

| 相手先 | 第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 東京ガス株式会社 | 13,461,105 | 45.1 | 14,467,005 | 46.5 |

(注) 1 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 手持工事

平成19年3月31日現在

| 工事種類 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| ガス工事 | — | 5,218,580 | 5,218,580 |
| 建築・設備工事 | 99,500 | 3,976,861 | 4,076,361 |
| 電設・土木工事 | 80,952 | 701,995 | 782,947 |
| 合計 | 180,452 | 9,897,436 | 10,077,888 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

手持工事のうち3千万円以上の主なもの

| 受注者 | 工事名 | 完成予定年月 |
|---------------------|-----------------------|---------|
| 東京ガス(株) | ハートランド新田1～12街区・給湯暖房工事 | 平成20年3月 |
| 東京ガス(株) | 港南4丁目都営第3団地・ガス設備工事 | 平成20年8月 |
| 東京電力(株) | 南千代田線関連管路新設工事・管路埋設工事 | 平成20年1月 |
| 静岡ガス エンジニアリング(株) | 静岡市東新田・ガス管理設工事 | 平成19年7月 |
| 小田急建設(株) | 小田急プラウディア栗平Ⅱ・給排水衛生設備 | 平成20年3月 |

3 【対処すべき課題】

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」を経営理念とし、ガス工事を主体として給排水、電気などの住空間ライフラインを支える総合設備会社として事業を展開しております。

当社の経営の基本方針は、健全な経営を継続的に発展させ、その利益を適正に還元するとともに、社会の要請に応え、ステークホルダーへの責任を果たしていくことであります。

そのために、品質及び安全の確保、技術水準の向上、法令の遵守や情報の公開、環境の保全に努め、お客様から安心、信頼していただける企業とまるよう努めてまいります。

当社の取り組むべき課題といたしましたは、企業としての社会的責任を果たし社会の信頼を得られる企業となること、また業界を取り巻く環境変化に柔軟に対応しつつ適正な利益水準を継続的に確保できる体制を確立することであると認識しております。

そのためにまず、内部統制システム構築に向けた整備・運用を推進するとともに、当社社員としての行動基準を周知・浸透させることによりコンプライアンスマインドの醸成による意識の高揚と、人事処遇制度の見直しを基本とした社員のさらなるモチベーションアップを図ってまいります。

次に、エネルギー供給事業者間の顧客争奪が過熱する中であって、東京ガス株式会社における地域エネルギー新会社政策や、静岡ガス株式会社におけるエネリア政策への参画により、お客様との関係をさらなる強固なものとしてまいります。

また、主要取引先における設備投資計画の前倒し実施や保安維持対策など、迅速かつ適切な対応が要求される業務が増加傾向にあることから、社員一人一人に対する教育を充実するほか、ベテラン社員の技術や経験を若手社員へ伝承する仕組みを構築することによって、施工品質・保安レベルの向上を図ってまいります。さらに、営業情報共有システムの運用を推進することによって、横断的かつ効率的な営業体制を構築してまいります。

今後におきましても企業価値向上を目指し、「安心・安全・信頼される企業」であるべく社業発展に向けてまい進していく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりであります。なお、これからの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

(2) 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に規制緩和に伴うエネルギー競争激化によって受注量または受注単価の変動が発生した場合、また電力会社の電化促進に伴い、住宅への供給熱源として都市ガス需要が減少し、同時にガス工事量が減少することにより、低価格での受注が余儀なくされた場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 不採算工事の発注によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤動作した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。財務諸表の「重要な会計方針」には、財務諸表作成に用いられた重要な会計方針の要約が記載されております。これら財務諸表の作成にあたり、資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主にたな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、貸倒引当金、退職給付引当金であります。見積りにあたっては合理的であると考えられる方法により判断を行い、継続して評価を行っておりますが、実際の結果については見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、当社がこれまで取り組んできた受注量拡大と適正利益の確保に向けた各施策の結果が、業界環境の好転と相俟って業績に反映した結果、前事業年度に対し増収・増益とすることができました。

特に、主力事業であるガス工事のうち、導管工事につきましては、東京ガス株式会社の積極的な設備投資施策による受注量増加や北海道ガス株式会社との取引拡大に対し、施工管理体制と稼働力強化により、安全と高品質を損なうことなく完成工事高を伸ばすことができました。新設ガス設備工事につきましても、幅広い営業施策を展開したことにより順調に推移した結果、ガス工事全体の完成工事高については前事業年度比7.3%増となりました。また、建築・設備工事、電設・土木工事につきましては、完成工事高において前事業年度を下回りましたが、比較的大型の受注物件が多く、次期繰越高は4,859百万円（前事業年度比938百万円、23.9%増）となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当事業年度につきましては、主要取引先である東京ガス株式会社による積極的な設備投資施策が当社の経営成績に大きく影響し、相手先別売上高実績を見ますと、年間総売上高の約46.5%が東京ガス株式会社からの発注工事によるものであります。

当面は、東京ガス株式会社のガス導管網再整備に向けて計画取替工事が前倒しで進められることが予想されており、受注量は堅調に推移するものと思われませんが、規制緩和等によるエネルギー業界の動向や建設業界における供給熱源の多様化により、受注量の減少や低価格での受注が余儀なくされることにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。また、工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、主要取引先からの発注停止や、監督官庁からの入札参加資格の停止といった処分を受けることにより当社の経営成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見直し

当社といたしましては、ガスをはじめ、電気、給排水等のライフラインを支える総合設備会社として「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献する」という経営理念のもと、お客様に真に信頼され満足いただけるよう、高付加価値サービスを提供するために、引き続き協力会社を含めたグループの人材力・技術力を高めてまいります。また、経済環境や業界環境の変化、各取引先の掲げる施策に対して柔軟に対応することにより、適正な利益を確保するべく業績の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況1-(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 自己資本比率(%) | 40.4 | 43.0 | 46.7 | 48.8 | 47.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 17.7 | 22.8 | 19.6 | 24.9 | 24.1 |
| 債務償還年数(年) | 1.8 | 1.8 | 2.3 | 0.2 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.3 | 21.4 | 12.8 | 91.3 | 443.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の企業を取り巻く社会環境にあっては、CSRへの取組み姿勢が企業価値を計る重要な指標として定着してきており、企業としての社会的責任を果たし、公正性・透明性を高めることは企業存続の大前提であることを認識しております。当社といたしましても、内部統制システム構築に向けた基本方針のもと、高い倫理観を基盤としたシステムの整備・運用を継続的に推進するための仕組みを確立するとともに、人事処遇制度の見直し等、組織活性化のための諸施策を導入・実践することにより、リスクに強い強靱で効率的な企業体質を構築してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 区分 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------|--|-------------|---------------|-------------------------------------|------------|-----------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都渋谷区) | 管理業務 | 50,301 | 5,825 | 106,632 (469.12) | 15,309 | 178,069 | 84 |
| 静岡支店 (静岡市駿河区) | ガス工事 ガス機器販売 | 117,972 | 1,235 | 79,668 (1,189.81) | 2,442 | 201,317 | 56 |
| 千葉支店 (千葉市美浜区) | ガス工事 ガス機器販売 | 4,769 | 194 | 120,750 (1,500.00) | 970 | 126,684 | 8 |
| 札幌支店 (札幌市東区) 他道内1出張所 | ガス工事 | 160 | — | — | 6,188 | 6,349 | 5 |
| 神奈川支店 (川崎市高津区) 他県内4営業所 | ガス工事 ガス機器販売 | 2,884 | 3,591 | 391 (416.42) [1,199.08] | 14,439 | 21,305 | 148 |
| 東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内11営業所 | ガス工事 ガス機器販売 建築・設備工事 電設・土木工事 倉庫 | 584,686 | 12,120 | 709,824 (5,203.74) [4,547.54] | 29,975 | 1,336,607 | 562 |
| さいたま支店 (さいたま市中央区) 他県内2営業所 | ガス工事 ガス機器販売 | 36,852 | 3,753 | [3,589.80] | 8,791 | 49,397 | 38 |

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は279,168千円であります。

賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

| 名称 | 台数 | 年間リース料 |
|------------|------|-----------|
| オフィスコンピュータ | 1セット | 14,938千円 |
| 車両 | 468台 | 106,874千円 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-----------------|----|
| 普通株式 | 11,800,000 | 11,800,000 | ジャスダック 証券取引所 | — |
| 計 | 11,800,000 | 11,800,000 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年4月1日 | 3,800,000 | 11,800,000 | 190,000 | 590,000 | — | 1,909 |

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|-------|------|--------|-------|----|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 8 | 5 | 30 | 7 | — | 553 | 603 | — |
| 所有株式数(単元) | — | 2,362 | 8 | 3,070 | 384 | — | 5,938 | 11,762 | 38,000 |
| 所有株式数の割合(%) | — | 20.08 | 0.07 | 26.10 | 3.26 | — | 50.49 | 100.00 | — |

(注) 自己株式274,913株は「個人その他」に274単元、「単元未満株式の状況」に913株含めて記載してあります。
なお、自己株式の当期末実際保有株式数は274,913株です。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 城北興業株式会社 | 東京都渋谷区東2丁目5番38号 | 1,208 | 10.24 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6番1号 | 629 | 5.33 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 570 | 4.83 |
| 森田 ユリ | 神奈川県茅ヶ崎市 | 500 | 4.24 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号 | 400 | 3.39 |
| 灰原 節雄 | 東京都杉並区 | 350 | 2.97 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 350 | 2.97 |
| 加賀美 榮男 | 東京都新宿区 | 330 | 2.80 |
| 北村 眞隆 | 東京都大田区 | 329 | 2.79 |
| 協和日成社員持株会 | 東京都渋谷区神南1丁目8番10号 | 285 | 2.42 |
| 計 | — | 4,952 | 41.97 |

(注) 当事業年度末において、城北興業株式会社が主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 274,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,488,000 | 11,488 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 38,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 11,800,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 11,488 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社協和日成 | 東京都渋谷区 神南1丁目8番10号 | 274,000 | — | 274,000 | 2.32 |
| 計 | — | 274,000 | — | 274,000 | 2.32 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,476 | 468 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他(市場で売却) | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 274,913 | — | — | — |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定した配当を継続して実施していくことが最も重要な責任であると認識しております。そのために、経済活動や今後の事業展開を含めた経営環境を総合的に勘案の上、決定すべきであると考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円50銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会決議 | 86,438 | 7.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|-------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 396 | 350 | (302) 305 | 388 | 365 |
| 最低(円) | 200 | 232 | (240) 240 | 255 | 291 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 10月 | 11月 | 12月 | 平成19年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 320 | 320 | 337 | 334 | 347 | 365 |
| 最低(円) | 310 | 300 | 310 | 301 | 310 | 340 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------------|---------------|-------|-------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 社長執行 役員 | | 北村 眞隆 | 昭和19年3月3日生 | 昭和38年6月 昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月 | 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) | (注)2 | 329 |
| 取締役副社長 副社長 執行役員 | | 金子 一馬 | 昭和22年2月18日生 | 昭和45年4月 平成元年6月 平成3年7月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 | 東京ガス株式会社入社 同社南支社開発部長 同社中央事業本部技術部長 同社商品技術開発部導管技術開発センター所長 同社設備技術部導管技術グループマネージャー 同社東部導管事業部長 当社へ出向顧問 当社専務取締役ガス設備事業本部、ガス導管事業本部、建築土木事業本部担当 当社専務取締役専務執行役員 社長補佐兼経営企画室長 当社専務取締役 専務執行役員社長補佐 当社取締役副社長 副社長執行役員(就任) | (注)2 | 5 |
| 専務取締役 専務執行役員 | ガス導管 事業本部長 | 赤松 良郎 | 昭和24年5月16日生 | 昭和44年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 | 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長(就任) | (注)2 | 145 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|--------------------------------|------|-------------|---|------|---------------|
| 常務取締役 常務執行役員 | 管理本部長 管理部長 | 船橋文雄 | 昭和21年7月19日生 | 昭和44年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成4年10月 同行たまプラーザ支店長 平成7年1月 同行人事部部長代理(人材開発グループ) 平成8年4月 同行人事部人材開発室主任調査役 平成9年7月 当社へ出向 財務システム本部経理部付部長 平成10年1月 当社財務システム本部経理部長 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成14年4月 当社取締役財務システム本部経理部長 平成15年6月 当社取締役常務執行役員経理部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長 平成19年4月 当社常務取締役常務執行役員管理本部長兼管理本部管理部長(現) | (注)2 | 10 |
| 常務取締役 常務執行役員 | 建築土木事業本部長 品川支店長 電設土木事業部長 | 鈴木正 | 昭和26年3月25日 | 昭和47年9月 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 平成11年7月 同社第二エンジニアリング部長 平成12年6月 同社取締役第二エンジニアリング部長 平成14年4月 当社取締役建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 平成15年6月 当社常務執行役員建築土木事業本部電設土木事業部長兼品川支店長 平成16年4月 当社常務執行役員ガス導管事業本部副本部長兼営業本部品川支店長 平成18年4月 当社常務執行役員建築土木事業本部長・営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長 平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員建築土木事業本部長・営業本部品川支店長兼建築土木事業本部電設土木事業部長(就任) | (注)2 | 125 |
| 常務取締役 常務執行役員 | ガス設備事業本部長 エネスタ事業本部長 | 川野茂 | 昭和29年5月12日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社ガス設備事業推進部部長(第一統括) 平成13年6月 当社ガス設備事業部長 平成14年4月 当社ガス設備事業本部事業推進部長 平成15年6月 当社執行役員総合企画室長 平成16年4月 当社執行役員経営企画室長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員ガス設備事業本部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼エネスタ事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役常務執行役員ガス設備事業本部長兼エネスタ事業本部長(就任) | (注)2 | 8 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------|---------|-------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 執行役員 | 営業本部長 営業部長 | 知 足 彰 | 昭和23年4月6日生 | 昭和46年9月 平成11年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 | 日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第一エンジニアリング部長 同社取締役第一エンジニアリング部長 当社取締役ガス事業本部東京西事業部長 当社常務執行役員ガス設備事業本部副本部長 当社常務執行役員ガス設備事業本部副本部長兼エネスタ事業部長 当社常務執行役員営業本部長 当社常務執行役員営業本部長兼営業本部営業部長 当社取締役執行役員営業本部長兼営業本部営業部長(就任) | (注)2 | 125 |
| 取締役 執行役員 | ガス導管部長 | 神 長 建 史 | 昭和28年1月1日生 | 昭和51年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社ガス導管事業本部ガス導管企画部長 当社管理本部管理部長 当社ガス導管事業本部ガス導管部長 当社取締役執行役員ガス導管事業本部ガス導管部長(就任) | (注)2 | 2 |
| 取締役 執行役員 | 経営企画室長 経理部長 | 佐々木 秀一 | 昭和30年1月13日生 | 昭和53年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 | 当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長 当社取締役執行役員経営企画室長兼管理本部経理部長(就任) | (注)2 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|---------|-------------|--|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 吉 島 一 智 | 昭和18年9月21日生 | 昭和42年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 | 当社入社 当社ガス事業本部導管事業部長 当社ガス設備事業本部神奈川事業部長 当社執行役員エネフィット協和神奈川東営業所長 当社執行役員ガス事業本部神奈川事業部長 当社常勤監査役(現) | (注)3 | 5 |
| 常勤監査役 | | 井上 耕一郎 | 昭和22年3月25日生 | 昭和41年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年4月 | 当社入社 当社ガス事業本部第一事業部長 当社ガス設備事業本部リビング開発部長 当社執行役員ガス設備部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部営業部長 当社常務執行役員営業部長 当社常務執行役員経営企画室副室長 当社常務執行役員社長付特命担当 | (注)3 | 11 |

| | | | | | | | |
|-----|-------|-------------|--|---------|---|------|-----|
| | | | | 平成19年6月 | 当社常勤監査役(就任) | | |
| 監査役 | 関正義 | 昭和20年10月5日生 | | 昭和43年4月 | 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 | (注)3 | - |
| | | | | 平成元年9月 | 同行原宿支店長 | | |
| | | | | 平成3年4月 | 株式会社ディーシーカード(現三菱UFJニコス株式会社)へ出向取締役 | | |
| | | | | 平成7年2月 | 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)新宿支店長 | | |
| | | | | 平成9年3月 | 有機合成薬品工業株式会社へ出向 | | |
| | | | | 平成9年6月 | 同社取締役管理本部長 | | |
| | | | | 平成17年6月 | 同社顧問 | | |
| | | | | 平成19年6月 | 当社監査役(就任) | | |
| 監査役 | 山田外茂雄 | 昭和21年12月1日生 | | 昭和44年4月 | 朝日生命保険相互会社入社 | (注)3 | - |
| | | | | 平成8年4月 | 同社営業総局特別保険業務部長 | | |
| | | | | 平成11年7月 | 同社取締役資産運用企画部長 | | |
| | | | | 平成13年4月 | 同社常務取締役 | | |
| | | | | 平成14年4月 | 同社取締役常務執行役員 | | |
| | | | | 平成15年7月 | 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 | | |
| | | | | 平成16年6月 | 同社代表取締役専務執行役員 経営企画統括部門長 | | |
| | | | | 平成18年4月 | 古河機械金属株式会社社外監査役 | | |
| | | | | 平成18年6月 | 朝日生命保険相互会社取締役 古河機械金属株式会社社外監査役 | | |
| | | | | 平成18年7月 | 朝日生命保険相互会社取締役 株式会社インフォテクノ朝日 代表取締役社長 | | |
| | | | | 平成19年6月 | 株式会社インフォテクノ朝日 代表取締役社長 当社監査役(就任) | | |
| 計 | | | | | | | 766 |

- (注) 1 監査役 関正義, 監査役 山田外茂雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は3名で執行役員ガス導管事業本部長 中安敏行、執行役員管理本部総務部長 山口雄司、執行役員ガス設備事業本部ガス設備部長 古平光一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「豊かな感性と確かな技術をもって、快適な都市空間を創造し社会に貢献します」の経営理念のもと、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理観に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことに繋がると考えます。

このような考え方のもと、当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することによって、取締役会による業務執行に対する監視を行うと同時に、監査役による取締役の業務執行を監視するため監査役を設置しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行なっております。

また、定例取締役会を毎月1回開催し、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、業務執行・監督機能を強化するため、経営者会議・事業計画進捗会議を毎月1回開催しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけでなく、より高い企業倫理観を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標とし、その実現を図るための体制として、職務執行に関しましては、執行役員制度・事業本部制を導入し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長及び各本部内の各部門の長を任命しております。また、日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲を行い、各階層の責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行しております。

コンプライアンス体制につきましては、総務部にコンプライアンスグループを設置し、内部通報保護規程に基づき、内部通報制度を構築するとともに、コンプライアンス規程を定め、行動基準を制定するなど全社的なコンプライアンス体制の整備をしまいましたが、コンプライアンス体制の推進部署として新たに内部監査室(4名)を設置し、その周知徹底を図るとともに、研修等によりコンプライアンスマインドの高揚を図ってまいります。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査体制は、他の管理部門とは独立した内部監査室において、各部署の業務が法令及び所定の諸規則、基準に正しく準拠して行なわれているかについて検証し、問題点の把握・指摘・改善勧告を実施すると同時に結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。なお、内部監査室は監査にあたり、経理部に必要な情報を求め、収集するほか、随時経理担当者と連携を図りながら実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行なわれているかどうかを検証し、指導しております。

④会計監査の状況

当社は、監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上及び内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。平成18年度の会計監査業務を執行しており

まず公認会計士は、指定社員小林恒男(継続監査年数28年)、同じく古谷義雄(継続監査年数2年)、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

会計監査人は、法令及び基準に基づいた会計監査を実施するほか、上記の内部統制システムが機能しているかについての内部統制監査を実施しております。

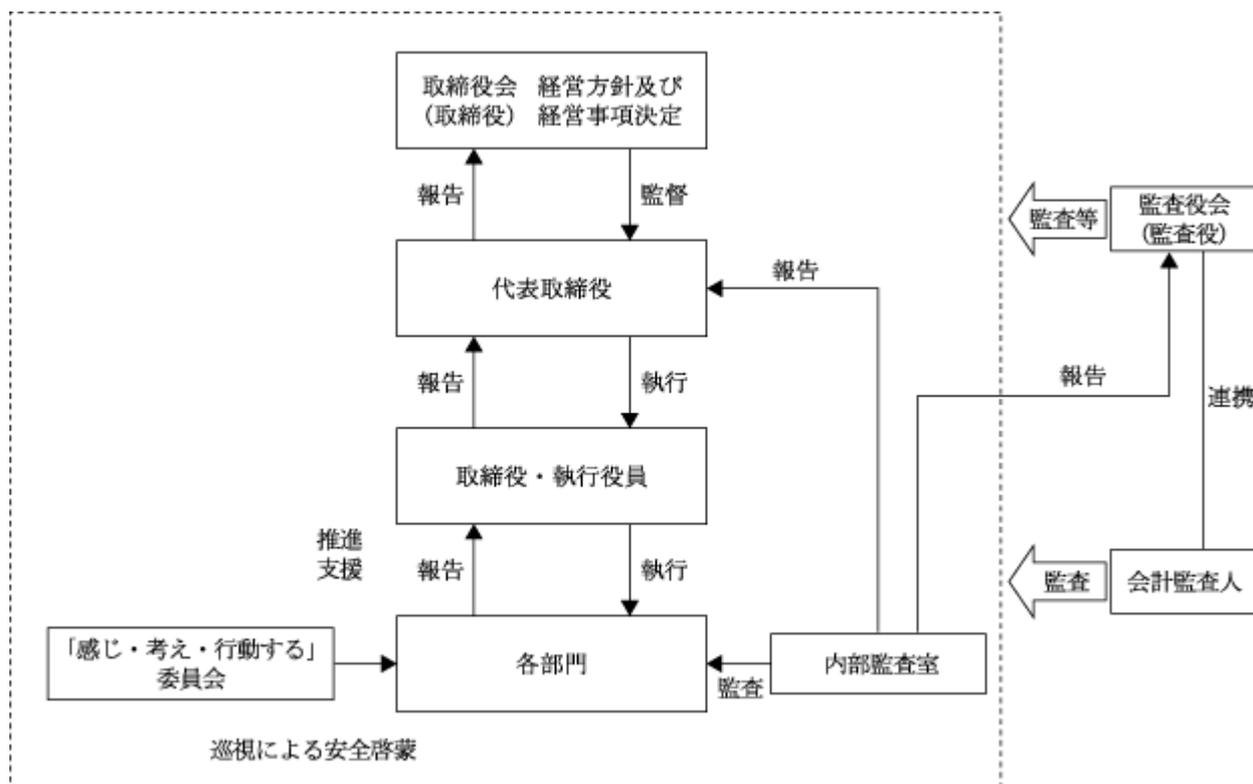
⑤社外監査役との関係

当社は、監査役4名のうち2名は社外監査役で構成されております。社外監査役は、大株主である朝日生命保険相互会社より1名、主力銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行より1名招聘しておりますが、会社と会社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、ISO活動を推進することにより、各部門においてリスクマネジメントを行っておりますが、新たにリスク管理規程を定め、全社的なリスクマネジメントを行ってまいります。また、各部門と代表取締役の情報の共有化とリスクの未然防止を図る目的で、毎朝各拠点長から代表取締役宛に、インターネットのメールを利用した「報告制度」を実施しているほか、社内の独立組織である「感じ・考え・行動する」委員会において、取締役及び執行役員を中心とした現場巡視を実施し、事故防止についての啓蒙活動を実施しております。

(3) 会社の機関・内部統制の図表



(4) 役員報酬及び監査報酬

| | | |
|-------|---------------------------|-----------|
| ①役員報酬 | 社内取締役に対する報酬 | 142,683千円 |
| | 社外取締役に対する報酬 | —千円 |
| | 監査役に対する報酬 | 40,907千円 |
| ②監査報酬 | 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 19,200千円 |
| | それ以外の報酬 | —千円 |
| | | |

※取締役候補者の選定につきましては、代表取締役が株主総会に推薦する候補者を取締役会に提案し、取締役会において決定しております。

取締役の報酬につきましては、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた内規により決定しております。

(5) 責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、公認会計士小林恒男、公認会計士古谷義雄両氏により監査を受け、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、藍監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期事業年度の財務諸表 公認会計士小林恒男、公認会計士古谷義雄両氏

第59期事業年度の財務諸表 藍監査法人

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。また、各基準の割合の算出には会社間項目の消去前の数値を使用しております。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 1.5% |
| 売上高基準 | 1.8% |
| 利益基準 | 4.7% |
| 利益剰余金基準 | 1.9% |

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金預金 | ※7 | | 2,722,862 | | 2,159,090 |
| 2 受取手形 | | 461,866 | | 551,994 | |
| 3 完成工事未収入金 | | 5,594,438 | | 6,176,736 | |
| 4 有価証券 | | 20,889 | | 20,850 | |
| 5 未成工事支出金 | | 1,590,297 | | 2,208,603 | |
| 6 商品 | | 14,855 | | 22,632 | |
| 7 材料貯蔵品 | | 120,277 | | 104,302 | |
| 8 短期貸付金 | | 51,168 | | 8,658 | |
| 9 前払費用 | | 82,919 | | 75,020 | |
| 10 繰延税金資産 | | 317,227 | | 379,646 | |
| 11 未収入金 | | 390,015 | | 375,735 | |
| 12 その他流動資産 | | 133,686 | | 80,866 | |
| 貸倒引当金 | | △155,186 | | △136,032 | |
| 流動資産合計 | | 11,345,318 | 71.6 | 12,028,105 | 69.8 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| 1 建物 | | 1,460,807 | | 1,439,191 | |
| 減価償却累計額 | | 664,627 | 796,179 | 696,273 | 742,917 |
| 2 構築物 | | 214,489 | | 214,459 | |
| 減価償却累計額 | | 152,903 | 61,585 | 159,749 | 54,710 |
| 3 機械装置 | | 127,590 | | 115,084 | |
| 減価償却累計額 | | 112,271 | 15,319 | 100,446 | 14,637 |
| 4 車輛運搬具 | | 200,595 | | 168,611 | |
| 減価償却累計額 | | 181,191 | 19,404 | 156,529 | 12,081 |
| 5 工具器具・備品 | | 335,808 | | 291,484 | |
| 減価償却累計額 | | 267,799 | 68,009 | 213,366 | 78,118 |
| 6 土地 | | | 1,053,025 | | 1,048,971 |
| 7 建設仮勘定 | | — | | 1,996 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,013,524 | 12.7 | 1,953,433 | 11.3 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1 その他無形固定資産 | | 28,567 | | 28,564 | |
| 無形固定資産合計 | | 28,567 | 0.2 | 28,564 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 1,657,367 | | 2,104,607 | |
| 2 関係会社株式 | | 301,269 | | 271,269 | |
| 3 長期貸付金 | | 10,823 | | 24,402 | |
| 4 従業員長期貸付金 | | 24,684 | | 15,907 | |
| 5 差入保証金 | | 185,801 | | 184,574 | |
| 6 会員権 | | 131,979 | | 114,619 | |
| 7 長期性預金 | | — | | 400,000 | |
| 8 破産更生債権等 | | 57,377 | | 67,321 | |
| 9 繰延税金資産 | | 28,795 | | 65,412 | |
| 10 その他投資等 | | 229,658 | | 140,535 | |
| 貸倒引当金 | | △159,450 | | △156,347 | |
| 投資その他の資産計 | | 2,468,307 | 15.6 | 3,232,301 | 18.7 |
| 固定資産合計 | | 4,510,399 | 28.4 | 5,214,299 | 30.2 |
| 資産合計 | | 15,855,717 | 100.0 | 17,242,404 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 310,390 | | 414,156 | |
| 2 工事未払金 | | 4,339,399 | | 4,712,169 | |
| 3 1年以内返済予定の 長期借入金 | ※1 | 92,460 | | — | |
| 4 未払金 | | 186,458 | | 170,841 | |
| 5 未払費用 | | 209,321 | | 204,660 | |
| 6 未払法人税等 | | 170,255 | | 444,769 | |
| 7 未払消費税等 | | 39,254 | | 62,206 | |
| 8 未成工事受入金 | | 763,966 | | 1,066,761 | |
| 9 預り金 | | 96,179 | | 105,352 | |
| 10 賞与引当金 | | 657,681 | | 693,103 | |
| 流動負債合計 | | 6,865,367 | 43.3 | 7,874,021 | 45.7 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 1,259,943 | | 1,238,195 | |
| 固定負債合計 | | 1,259,943 | 7.9 | 1,238,195 | 7.2 |
| 負債合計 | | 8,125,311 | 51.2 | 9,112,216 | 52.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 590,000 | 3.7 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,909 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,909 | 0.0 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 145,591 | | — | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) 退職積立金 | | 525,002 | | — | |
| (2) 圧縮積立金 | | 180,980 | | — | |
| (3) 別途積立金 | | 5,200,000 | | — | |
| 3 当期末処分利益 | | 524,378 | | — | |
| 利益剰余金合計 | | | 6,575,953 | 41.5 | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | | 592,867 | 3.7 | — |
| V 自己株式 | ※3 | | △30,322 | △0.2 | — |
| 資本合計 | | | 7,730,406 | 48.8 | — |
| 負債・資本合計 | | | 15,855,717 | 100.0 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | ※2 | — | — | 590,000 | |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 1,909 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 1,909 | |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 145,591 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 退職積立金 | | — | | 525,002 | |
| 別途積立金 | | — | | 5,300,000 | |
| 圧縮積立金 | | — | | 178,196 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 908,291 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 7,057,081 | |
| 4 自己株式 | ※3 | — | — | △30,791 | |
| 株主資本合計 | | — | — | 7,618,199 | 44.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 511,989 | |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 511,989 | 3.0 |
| 純資産合計 | | — | — | 8,130,188 | 47.2 |
| 負債・純資産合計 | | — | — | 17,242,404 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 28,923,641 | | | 30,163,573 | | |
| 商品売上高 | | 915,382 | 29,839,023 | 100.0 | 965,703 | 31,129,276 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 27,002,705 | | | 27,508,743 | | |
| 商品売上原価 | | 482,388 | 27,485,093 | 92.1 | 511,023 | 28,019,767 | 90.0 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 1,920,936 | | | 2,654,829 | | |
| 商品売上総利益 | | 432,994 | 2,353,930 | 7.9 | 454,679 | 3,109,509 | 10.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 153,502 | | | 143,361 | | |
| 2 従業員給料手当 | | 919,211 | | | 944,034 | | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 120,943 | | | 159,827 | | |
| 4 退職給付費用 | | 47,741 | | | 44,750 | | |
| 5 退職金 | | 3,874 | | | 1,342 | | |
| 6 法定福利費 | | 162,447 | | | 167,191 | | |
| 7 福利厚生費 | | 27,375 | | | 30,664 | | |
| 8 委託業務費 | | 145,701 | | | 153,583 | | |
| 9 修繕維持費 | | 2,360 | | | 3,431 | | |
| 10 事務用品費 | | 21,344 | | | 18,554 | | |
| 11 通信交通費 | | 59,169 | | | 59,124 | | |
| 12 動力用水光熱費 | | 13,907 | | | 17,175 | | |
| 13 広告宣伝費 | | 5,253 | | | 5,624 | | |
| 14 貸倒引当金繰入額 | | 36,699 | | | 38,483 | | |
| 15 交際費 | | 19,598 | | | 19,856 | | |
| 16 寄付金 | | 200 | | | — | | |
| 17 地代家賃 | | 80,172 | | | 88,576 | | |
| 18 減価償却費 | | 15,884 | | | 16,263 | | |
| 19 租税公課 | ※1 | 33,012 | | | 39,507 | | |
| 20 保険料 | | 33,421 | | | 31,854 | | |
| 21 雑費 | | 120,051 | 2,021,872 | 6.8 | 164,241 | 2,147,449 | 6.9 |
| 営業利益 | | | 332,057 | 1.1 | | 962,059 | 3.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|------------------|----------|--|---------|--|---------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,782 | | | 4,354 | | |
| 2 受取配当金 | | 16,977 | | | 19,718 | | |
| 3 雑収入 | ※2 | 43,496 | 63,256 | 0.2 | 50,087 | 74,161 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 4,813 | | | 1,123 | | |
| 2 雑支出 | ※3 | 35,301 | 40,115 | 0.1 | 45,253 | 46,377 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 355,199 | 1.2 | | 989,843 | 3.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※5 | 97,320 | | | — | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 86,983 | | | — | | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | 5,847 | 190,151 | 0.6 | 8,500 | 8,500 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | | — | | | 267 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※4 | 7,860 | | | 5,771 | | |
| 3 たな卸資産除却損 | | 494 | | | — | | |
| 4 ゴルフ会員権売却損 | | 5,800 | | | 13,320 | | |
| 5 減損損失 | ※6 | 53,001 | | | 3,799 | | |
| 6 役員退職金 | | 102,596 | | | — | | |
| 7 関係会社清算損 | | — | 169,752 | 0.6 | 19,038 | 42,196 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 375,597 | 1.3 | | 956,147 | 3.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 163,160 | | | 432,577 | | |
| 法人税等調整額 | | △72,977 | 90,183 | 0.3 | △44,007 | 388,570 | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 285,414 | 1.0 | | 567,577 | 1.8 |
| 前期繰越利益 | | | 238,964 | | | — | |
| 当期末処分利益 | | | 524,378 | | | — | |

完成工事原価報告書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 4,367,457 | 16.2 | 3,912,981 | 14.2 |
| II 労務費 | | 648,534 | 2.4 | 621,500 | 2.3 |
| III 外注費 | | 14,908,031 | 55.2 | 15,811,017 | 57.5 |
| IV 経費 | | 7,078,681 | 26.2 | 7,163,244 | 26.0 |
| (うち人件費) | | (4,576,998) | (17.0) | (4,658,634) | (16.9) |
| 完成工事原価 | | 27,002,705 | 100.0 | 27,508,743 | 100.0 |

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

商品売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 期首商品たな卸高 | | 17,803 | 3.7 | 14,855 | 2.9 |
| 当期商品仕入高 | | 479,439 | 99.4 | 518,800 | 101.5 |
| 計 | | 497,243 | 103.1 | 533,656 | 104.4 |
| 期末商品たな卸高 | | 14,855 | 3.1 | 22,632 | 4.4 |
| 商品売上原価 | | 482,388 | 100.0 | 511,023 | 100.0 |

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 590,000 | 1,909 | 1,909 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | |
| 圧縮積立金の取崩 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | - | - |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 590,000 | 1,909 | 1,909 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|---------|----------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 利益剰余金 | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 退職積立金 | 別途積立金 | 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 145,591 | 525,002 | 5,200,000 | 180,980 | 524,378 | 6,575,953 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △86,449 | △86,449 |
| 別途積立金の積立 | | | 100,000 | | △100,000 | - |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | △2,784 | 2,784 | - |
| 当期純利益 | | | | | 567,577 | 567,577 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | - | - | 100,000 | △2,784 | 383,912 | 481,128 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 145,591 | 525,002 | 5,300,000 | 178,196 | 908,291 | 7,057,081 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | △30,322 | 7,137,539 | 592,867 | 592,867 | 7,730,406 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △86,449 | | | △86,449 |
| 別途積立金の積立 | | - | | | - |
| 圧縮積立金の取崩 | | - | | | - |
| 当期純利益 | | 567,577 | | | 567,577 |
| 自己株式の取得 | △468 | △468 | | | △468 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | △80,877 | △80,877 | △80,877 |

| | | | | | |
|------------------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △468 | 480,659 | △80,877 | △80,877 | 399,781 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | △30,791 | 7,618,199 | 511,989 | 511,989 | 8,130,188 |

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税引前当期純利益 | | 375,597 | 956,147 |
| 2 減価償却費 | | 109,980 | 103,446 |
| 3 減損損失 | | 53,001 | 3,799 |
| 4 貸倒引当金の減少額 | | △18,296 | △22,256 |
| 5 賞与引当金の増加額 | | 2,600 | 35,421 |
| 6 退職給付引当金の増減額(△は減少) | | 60,431 | △21,747 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | △19,760 | △24,073 |
| 8 支払利息 | | 4,813 | 1,123 |
| 9 有形固定資産売却益 | | △97,320 | — |
| 10 有形固定資産売却損 | | — | 267 |
| 11 有形固定資産除却損 | | 7,860 | 5,771 |
| 12 投資有価証券売却益 | | △86,983 | — |
| 13 ゴルフ会員権売却益 | | △5,847 | △8,500 |
| 14 ゴルフ会員権売却損 | | 5,800 | 13,320 |
| 15 関係会社清算損 | | — | 19,038 |
| 16 売上債権の増加額 | | △50,680 | △682,368 |
| 17 たな卸資産の増減額(△は増加) | | 182,699 | △610,108 |
| 18 仕入債務の増加額 | | 268,312 | 476,535 |
| 19 その他流動資産の増減額(△は増加) | | △194,732 | 74,988 |
| 20 その他の流動負債の増減額(△は減少) | | △19,006 | 312,339 |
| 小計 | | 578,470 | 633,144 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 19,796 | 24,083 |
| 22 利息の支払額 | | △4,749 | △1,123 |
| 23 法人税等の支払額 | | △153,869 | △158,063 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 439,648 | 498,040 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 長期性預金の預入による支出 | | — | △300,000 |
| 2 有価証券の取得による支出 | | △20,889 | △20,850 |
| 3 有価証券の売却による収入 | | 20,889 | 20,889 |
| 4 有形固定資産の取得による支出 | | △42,477 | △55,935 |
| 5 有形固定資産の売却による収入 | | 332,431 | 2,744 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | △147,110 | △583,286 |
| 7 投資有価証券の売却による収入 | | 113,537 | 11,102 |
| 8 貸付けによる支出 | | △64,337 | △65,737 |
| 9 貸付金の回収による収入 | | 91,632 | 103,446 |
| 10 その他の固定資産の増減額(△は増加) | | △13,926 | 2,890 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 269,749 | △884,736 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 長期借入金の返済による支出 | | △98,520 | △92,460 |
| 2 社債の償還による支出 | | △400,000 | — |
| 3 自己株式の取得による支出 | | △269 | △468 |
| 4 配当金の支払額 | | △86,455 | △84,146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △585,244 | △177,075 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | | 124,153 | △563,772 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,598,708 | 2,722,862 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,722,862 | 2,159,090 |

⑤ 【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (平成18年6月29日) | |
|-------------|----------|-----------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 524,378 |
| II 任意積立金取崩額 | | | |
| 1 圧縮積立金取崩額 | | | 1,447 |
| III 利益処分量 | | | |
| 1 配当金 | | 86,449 (1株につき7.5円) | |
| 2 任意積立金 | | | |
| (1) 別途積立金 | | 100,000 | 186,449 |
| IV 次期繰越利益 | | | 339,377 |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事 個別法による原価法 支出金 | 商品 同左 材料貯蔵品 同左 未成工事 同左 支出金 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>職員退職金規程の変更により発生した未認識過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した期から費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 5 長期請負工事の収益計上基準 | 長期請負工事の収益計上基準は、工事完成基準であります。 | 同左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。 | 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益が53,001千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,130,188千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>前期まで投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末における「長期性預金」の金額は100,000千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|---------------|-----------|---|------------------|--|--------------|-------------|---------------|----------|-----|-------------|
| <p>※1 このうち下記有形固定資産は1年以内返済予定の長期借入金92,460千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>279,164千円</u></td> </tr> </table> | 建物 | 56,739千円 | 土地 | 222,424千円 | <u>計</u> | <u>279,164千円</u> | ————— | | | | | | |
| 建物 | 56,739千円 | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 222,424千円 | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>279,164千円</u> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 32,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 11,800千株</p> | ————— | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 273,437株</p> | ————— | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が592,867千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | ————— | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円 | <u>貸出実行残高</u> | <u>—</u> | 差引額 | 3,500,000千円 | <p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>貸出実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円 | <u>貸出実行残高</u> | <u>—</u> | 差引額 | 3,500,000千円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| <u>貸出実行残高</u> | <u>—</u> | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| <u>貸出実行残高</u> | <u>—</u> | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,500,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 偶発債務</p> <p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> </table> | 保証限度額 | 150,000千円 | 従業員借入残高 | 1,051千円 | <p>6 偶発債務</p> <p>当社は従業員の住宅資金借入の一部に対し取引銀行と債務保証契約を締結しております。当事業年度末における保証限度額と従業員借入金残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証限度額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員借入残高</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> </table> | 保証限度額 | 150,000千円 | 従業員借入残高 | 543千円 | | | | |
| 保証限度額 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員借入残高 | 1,051千円 | | | | | | | | | | | | |
| 保証限度額 | 150,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員借入残高 | 543千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>※7 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67,198千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 67,198千円 | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 67,198千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------|--------|--------|---|----------|--------|---------|-------------|----------|--|----------|---------|----------|--|----------|--|----------|-------------|----------|--------|---------|-------------|---------|-------|----------|--------|----------|---------|---------|---|---------|--|--|--|--|----|----|----|--------|----|----|--------|-------|
| <p>※1 租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>事業税(外形標準課税)</td><td>23,848千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>2,533千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>6,461千円</td></tr> <tr><td>自動車税等</td><td>170千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,012千円</td></tr> </table> | | | | 事業税(外形標準課税) | 23,848千円 | 印紙税 | 2,533千円 | 固定資産税 | 6,461千円 | 自動車税等 | 170千円 | 計 | 33,012千円 | <p>※1 租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>事業税(外形標準課税)</td><td>29,429千円</td></tr> <tr><td>印紙税</td><td>3,139千円</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>6,805千円</td></tr> <tr><td>自動車税等</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,507千円</td></tr> </table> | | | | 事業税(外形標準課税) | 29,429千円 | 印紙税 | 3,139千円 | 固定資産税 | 6,805千円 | 自動車税等 | 132千円 | 計 | 39,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税(外形標準課税) | 23,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 印紙税 | 2,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産税 | 6,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自動車税等 | 170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税(外形標準課税) | 29,429千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 印紙税 | 3,139千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産税 | 6,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自動車税等 | 132千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 39,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>報奨金</td><td>5,262千円</td></tr> <tr><td>事務手数料等</td><td>6,165千円</td></tr> <tr><td>小口工事仮単価修正益等</td><td>2,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,354千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,496千円</td></tr> </table> | | | | 報奨金 | 5,262千円 | 事務手数料等 | 6,165千円 | 小口工事仮単価修正益等 | 2,714千円 | その他 | 29,354千円 | 計 | 43,496千円 | <p>※2 雑収入の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>報奨金</td><td>889千円</td></tr> <tr><td>事務手数料等</td><td>5,603千円</td></tr> <tr><td>小口工事仮単価修正益等</td><td>3,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40,424千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,087千円</td></tr> </table> | | | | 報奨金 | 889千円 | 事務手数料等 | 5,603千円 | 小口工事仮単価修正益等 | 3,170千円 | その他 | 40,424千円 | 計 | 50,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報奨金 | 5,262千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務手数料等 | 6,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小口工事仮単価修正益等 | 2,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 43,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報奨金 | 889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務手数料等 | 5,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小口工事仮単価修正益等 | 3,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 40,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50,087千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントフィー等</td><td>25,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,301千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,301千円</td></tr> </table> | | | | コミットメントフィー等 | 25,999千円 | その他 | 9,301千円 | 計 | 35,301千円 | <p>※3 雑支出の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>コミットメントフィー等</td><td>33,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,653千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,253千円</td></tr> </table> | | | | コミットメントフィー等 | 33,599千円 | その他 | 11,653千円 | 計 | 45,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントフィー等 | 25,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントフィー等 | 33,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,138千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>979千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>444千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,568千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>1,728千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,860千円</td></tr> </table> | | | | 建物 | 1,138千円 | 構築物 | 979千円 | 機械 | 444千円 | 車両運搬具 | 3,568千円 | 工具器具・備品 | 1,728千円 | 計 | 7,860千円 | <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>952千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>一千円</td></tr> <tr><td>機械</td><td>718千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,661千円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2,438千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,771千円</td></tr> </table> | | | | 建物 | 952千円 | 構築物 | 一千円 | 機械 | 718千円 | 車両運搬具 | 1,661千円 | 工具器具・備品 | 2,438千円 | 計 | 5,771千円 | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械 | 444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 1,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,860千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 一千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械 | 718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,661千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 2,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>96,537千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>783千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97,320千円</td></tr> </table> | | | | 土地 | 96,537千円 | 車両運搬具 | 783千円 | 計 | 97,320千円 | <p>※5</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 96,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 97,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 遊休</td><td>土地</td><td>静岡県賀茂郡</td><td>1,863</td></tr> <tr><td>2. 遊休</td><td>土地</td><td>北海道登別市</td><td>3,657</td></tr> <tr><td>3. 遊休</td><td>土地</td><td>北海道幌泉郡</td><td>3,888</td></tr> <tr><td>4. 遊休</td><td>土地</td><td>北海道苫前郡</td><td>7,746</td></tr> <tr><td>5. 遊休</td><td>土地</td><td>長野県軽井沢</td><td>35,845</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>53,001</td></tr> </tbody> </table> | | | | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | 1. 遊休 | 土地 | 静岡県賀茂郡 | 1,863 | 2. 遊休 | 土地 | 北海道登別市 | 3,657 | 3. 遊休 | 土地 | 北海道幌泉郡 | 3,888 | 4. 遊休 | 土地 | 北海道苫前郡 | 7,746 | 5. 遊休 | 土地 | 長野県軽井沢 | 35,845 | 計 | | | 53,001 | <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>群馬県吾妻郡</td><td>3,799</td></tr> </tbody> </table> | | | | 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | 遊休 | 土地 | 群馬県吾妻郡 | 3,799 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. 遊休 | 土地 | 静岡県賀茂郡 | 1,863 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 遊休 | 土地 | 北海道登別市 | 3,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 遊休 | 土地 | 北海道幌泉郡 | 3,888 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 遊休 | 土地 | 北海道苫前郡 | 7,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 遊休 | 土地 | 長野県軽井沢 | 35,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 53,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 群馬県吾妻郡 | 3,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(経緯) 遊休資産1～4につきましては、資産運用を目的とし、取得いたしました。現在は遊休資産としております。 又5につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> | | | | <p>(経緯) 遊休資産につきましては、福利厚生施設として取得いたしました。現在は利用計画も無く、遊休資産としております。 上記遊休資産については地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業所別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能性の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 11,800,000 | — | — | 11,800,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 273,437 | 1,476 | — | 274,913 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,476 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,449 | 7.50 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 86,438 | 7.50 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) |
| 現金預金 2,722,862千円 | 現金預金 2,159,090千円 |
| 現金及び現金同等物 2,722,862千円 | 現金及び現金同等物 2,159,090千円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 工具器具備品 | 工具器具備品 |
| 取得価額相当額 198,728千円 | 取得価額相当額 142,431千円 |
| 減価償却累計額相当額 114,704千円 | 減価償却累計額相当額 92,852千円 |
| 期末残高相当額 84,023千円 | 期末残高相当額 49,579千円 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年以内 39,877千円 | 1年以内 15,915千円 |
| 1年超 44,146千円 | 1年超 33,664千円 |
| 合計 84,023千円 | 合計 49,579千円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 |
| ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 | ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 支払リース料 38,136千円 | 支払リース料 43,877千円 |
| 減価償却費相当額 38,136千円 | 減価償却費相当額 43,877千円 |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 |

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表における 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----------|---------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 533,598 | 1,533,477 | 999,879 |
| 小計 | 533,598 | 1,533,477 | 999,879 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② その他 | 31,760 | 28,129 | △3,631 |
| 小計 | 31,760 | 28,129 | △3,631 |
| 合計 | 565,359 | 1,561,606 | 996,247 |

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 113,537 | 86,983 | — |

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------|--------------|
| ① 子会社株式 | 60,000 |
| ② 関連会社株式 | 241,269 |
| 合計 | 301,269 |

(2) その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| ① 非上場株式 | 95,760 |
| ② 割引商工債 | 20,889 |
| 合計 | 116,650 |

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 貸借対照表における 貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|----------|---------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| ① 株式 | 604,139 | 1,465,977 | 861,837 |
| ② その他 | 10,200 | 12,990 | 2,790 |
| 小計 | 614,339 | 1,478,967 | 864,627 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株式 | — | — | — |
| ② その他 | 31,760 | 27,474 | △4,286 |
| 小計 | 31,760 | 27,474 | △4,286 |
| 合計 | 646,100 | 1,506,441 | 860,341 |

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 11,102 | — | — |

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------|--------------|
| ① 子会社株式 | 30,000 |
| ② 関連会社株式 | 241,269 |
| 合計 | 271,269 |

(2) その他有価証券

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| ① 非上場株式 | 95,620 |
| ② 割引商工債 | 20,850 |
| ③ その他 | 502,545 |
| 合計 | 619,016 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社は金利スワップ特例処理を適用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------|--------|-----------|------------------|--------------|-------------------|-----------|---|----------------------|-------------------------|--------------|---------------------------|-----------|---|-----------------|---|----------|--------------|----------|-------------|-------------------|--------------|------------------|----------|----------------|-----------|---------------------------|--------------|----------|-----|----------------|--------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は第18期より採用しています。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は第18期より採用しています。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,673,605千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">885,471千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,788,134千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,587千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">419,604千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,259,943千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,259,943千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりません。 なお、掛け金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め3,508,939千円です。</p> <p>(注)2 割引率を1.65%に見直ししたため、退職給付債務が増加しております。</p> <p>(注)3 職員退職金規定の変更により未認識過去勤務債務が増加しております。</p> | イ 退職給付債務 | △2,673,605千円 | ロ 年金資産 | 885,471千円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △1,788,134千円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 108,587千円 | ホ 未認識過去勤務債務 | 419,604千円 | ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △1,259,943千円 | ト 前払年金費用 | -千円 | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | △1,259,943千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,725,332千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,030,039千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,695,293千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87,017千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">370,081千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,238,195千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,238,195千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金は複数事業主制度(総合型)のため、含めておりません。 なお、掛け金拠出割合により計算した年金資産は、代行部分を含め3,472,384千円です。</p> | イ 退職給付債務 | △2,725,332千円 | ロ 年金資産 | 1,030,039千円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △1,695,293千円 | ニ 未認識数理計算上の差異 | 87,017千円 | ホ 未認識過去勤務債務 | 370,081千円 | ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △1,238,195千円 | ト 前払年金費用 | -千円 | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | △1,238,195千円 |
| イ 退職給付債務 | △2,673,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 885,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △1,788,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 108,587千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 419,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △1,259,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | △1,259,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | △2,725,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 1,030,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △1,695,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 87,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識過去勤務債務 | 370,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △1,238,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | △1,238,195千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">152,318千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,992千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,179千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,368千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">257,022千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> | イ 勤務費用 (注)1 | 152,318千円 | ロ 利息費用 | 54,992千円 | ハ 期待運用収益 | △11,179千円 | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | -千円 | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,368千円 | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 49,523千円 | ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 257,022千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用 (注)1</td> <td style="text-align: right;">158,410千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,421千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,408千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,523千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">259,480千円</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> | イ 勤務費用 (注)1 | 158,410千円 | ロ 利息費用 | 43,421千円 | ハ 期待運用収益 | △13,282千円 | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | -千円 | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,408千円 | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 49,523千円 | ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 259,480千円 | | | | |
| イ 勤務費用 (注)1 | 152,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 54,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △11,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 11,368千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 49,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 257,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 (注)1 | 158,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 43,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | △13,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 49,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 259,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております)</p> | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 2.25% | ハ 期待運用収益率 | 1.5% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.65%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した期から費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております)</p> | イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ 割引率 | 1.65% | ハ 期待運用収益率 | 1.5% | ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 2.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 割引率 | 1.65% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 266,295千円</p> <p>賞与法定福利費 22,980千円</p> <p>未払事業税他 16,335千円</p> <p>貸倒引当金 11,616千円</p> <p>繰延税金資産合計 317,227千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 510,151千円</p> <p>減価償却費 1,412千円</p> <p>繰延資産償却超過額 1,218千円</p> <p>貸倒引当金 41,546千円</p> <p>繰延税金資産小計 554,328千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △403,380千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △122,152千円</p> <p>繰延税金負債小計 △525,532千円</p> <p>繰延税金資産合計 28,795千円</p> <p>(3) 繰延税金資産の純額 346,023千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 280,637千円</p> <p>賞与法定福利費 28,063千円</p> <p>未払事業税他 36,446千円</p> <p>貸倒引当金 67,432千円</p> <p>その他 3,003千円</p> <p>評価性引当金 △35,937千円</p> <p>繰延税金資産合計 379,646千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 501,345千円</p> <p>減価償却費 8,695千円</p> <p>繰延資産償却超過額 877千円</p> <p>貸倒引当金 13,629千円</p> <p>その他 160,500千円</p> <p>評価性引当金 △150,039千円</p> <p>繰延税金資産小計 535,007千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △348,353千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △121,242千円</p> <p>繰延税金負債小計 △469,595千円</p> <p>繰延税金資産合計 65,412千円</p> <p>(3) 繰延税金資産の純額 445,058千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.49%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 17.47</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.54</p> <p>住民税均等割等 1.58</p> <p>その他 △32.99</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.01%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> |

(持分法損益等)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額 241,269千円 | 関連会社に対する投資の金額 241,269千円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 250,959千円 | 持分法を適用した場合の投資の金額 263,076千円 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額 26,371千円 | 持分法を適用した場合の投資利益の金額 12,116千円 |

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------|--------|--------------|--------------------|-------------------|--------|----------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|-----------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱協和ライフサービス | 東京都渋谷区 | 10,000 | 車両の販売整備 損害保険代理店 | (所有) 直接 100.0 | 兼任 2人 | 車両損害保険商品の購入 | 車両リース 車両の整備 損害保険料の支払等 | 75,415 13,039 10,847 | 未払金 未払費用 | 18 9,516 |
| 子会社 | ㈱シテイクリエイト | 東京都品川区 | 30,000 | 地中埋設物の移動修正工事 | (所有) 直接 100.0 | 兼任 1人 | 地中埋設物の移動修正工事の発注 | 同左 | 18,280 | 短期貸付金 その他流動資産 | 35,000 7,883 |
| | | | | | | | ガス工事の受注 受取利息 | 同左 | 1,300 831 | | |
| 関連会社 | 東京理学検査㈱ | 東京都品川区 | 45,000 | 配管に対する理学科学機器による検査 | (所有) 直接 44.4 | 兼任 1人 | 配管に対する理学科学機器による検査の発注 | 同左 | 3,209 | 工事未払金 | 930 |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

車両のリース等については、市場価格に基づいて、一般的取引条件と同様に決定しております。

工事の発注については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付利息については、年利2.375%を使用しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|------------|--------|--------------|--------------------|-------------------|--------|--------------------|-----------------------------|----------------------------|-------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | ㈱協和ライフサービス | 東京都渋谷区 | 10,000 | 車両の販売整備 損害保険代理店 | (所有) 直接 100.0 | 兼任 2人 | 車両損害保険 商品の購入 | 車両リース 車両の整備 損害保険料の支払等 | 92,957 12,681 18,309 | 未払費用 | 9,424 |
| 関連会社 | 東京理学検査㈱ | 東京都品川区 | 45,000 | 配管に対する理学機器による検査 | (所有) 直接 44.4 | 兼任 1人 | 配管に対する理学機器による検査の発注 | 同左 | 6,961 | 工事未払金 | 697 |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

車両のリース等については、市場価格に基づいて、一般的取引条件と同様に決定しております。

工事の発注については、市場価格、総原価を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付利息については、年利2.375%を使用しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 670.66円 | 1株当たり純資産額 | 705.43円 |
| 1株当たり当期純利益 | 24.76円 | 1株当たり当期純利益 | 49.24円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------------------------------|-------|-----------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | — | 8,130,188 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | — | 8,130,188 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | — | 11,800 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | — | 274 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株) | — | 11,525 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------------------|---------|---------|
| 損益計算書上の当期純利益 (千円) | 285,414 | 567,577 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 285,414 | 567,577 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 11,526 | 11,525 |

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 東京ガス(株) | 403,999 | 265,427 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 160 | 212,800 |
| 愛知銀行(株) | 9,200 | 119,324 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 98 | 104,860 |
| 新晃工業(株) | 200,000 | 94,200 |
| 静岡瓦斯(株) | 108,575 | 90,877 |
| 東プレ(株) | 80,000 | 85,840 |
| 明光ネットワークジャパン | 116,400 | 71,120 |
| (株)サンリツ | 61,710 | 70,534 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 92 | 69,828 |
| 日本フェンオール(株) | 58,000 | 67,280 |
| (株)オリバー | 27,000 | 36,234 |
| フジ日本精糖(株) | 105,000 | 33,810 |
| (株)銀座山形屋 | 176,000 | 33,792 |
| (株)セーフティ | 20 | 30,021 |
| (株)アール・エス・シー | 60,000 | 27,000 |
| りんかい日産建設(株) | 100,000 | 25,000 |
| いすゞ自動車(株) | 42,261 | 24,976 |
| 大出産業(株) | 27,000 | 17,658 |
| 東建コーポレーション(株) | 2,400 | 14,952 |
| JFEホールディングス(株) | 1,566 | 10,915 |
| いであ(株) | 14,000 | 9,968 |
| 大東建託(株) | 995 | 5,522 |
| (株)飯田産業 | 2,600 | 5,408 |
| トーヨーコーゲン(株) | 22,000 | 4,422 |
| その他(11銘柄) | 14,580 | 29,827 |
| 計 | 1,633,656 | 1,561,597 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------|--------------|
| (有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 割引商工債 | 20,850 | 20,850 |
| 計 | 20,850 | 20,850 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| (証券投資信託受益証券) | | |
| ドイチェ・マネープラン | 50 | 502,545 |
| ソロモンユーロアルファB | 33,177 | 27,474 |
| ダイワJ-REITオープン | 7,136 | 12,990 |
| 計 | 40,364 | 543,009 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,460,807 | 843 | 22,460 | 1,439,191 | 696,273 | 51,374 | 742,917 |
| 構築物 | 214,489 | 250 | 279 | 214,459 | 159,749 | 7,125 | 54,710 |
| 機械装置 | 127,590 | 5,191 | 17,698 | 115,084 | 100,446 | 4,223 | 14,637 |
| 車輛運搬具 | 200,595 | — | 31,984 | 168,611 | 156,529 | 5,613 | 12,081 |
| 工具器具・備品 | 335,808 | 48,439 | 92,763 | 291,484 | 213,366 | 35,106 | 78,118 |
| 土地 | 1,053,025 | — | 4,054 (3,799) | 1,048,971 | — | — | 1,048,971 |
| 建設仮勘定 | — | 10,634 | 8,638 | 1,996 | — | — | 1,996 |
| 有形固定資産計 | 3,392,318 | 65,360 | 177,878 (3,799) | 3,279,799 | 1,326,366 | 103,443 | 1,953,433 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| (その他無形固定資産) | | | | | | | |
| 電信電話施設利用権 | — | — | — | 43 | — | 3 | 40 |
| 電話加入権 | — | — | — | 28,524 | — | — | 28,524 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 28,567 | — | 3 | 28,564 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

| | | |
|---------|--------------|----------|
| 機械装置 | グットモール工法専用機他 | 5,191千円 |
| 工具器具・備品 | GHP設備他 | 48,439千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

| | | |
|---------|------------|----------|
| 建物 | プレハブ事務所他 | 22,460千円 |
| 機械装置 | 超旋回油圧シャベル他 | 17,698千円 |
| 車輛運搬具 | 練馬46も7656他 | 31,984千円 |
| 工具器具・備品 | ベル型拡管機他 | 92,763千円 |

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 当期償却額の配賦

| | |
|------------|-----------|
| 完成工事原価 | 87,029千円 |
| 未成工事支出金 | 153千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,263千円 |
| 計 | 103,446千円 |

5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | — | — | — | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 92,460 | — | 1.99 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | — | — | — | — |
| | | | | |

| | | | | |
|----|--------|---|---|---|
| 合計 | 92,460 | - | - | - |
|----|--------|---|---|---|

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 314,636 | 92,602 | 60,740 | 54,118 | 292,380 |
| 賞与引当金 | 657,681 | 693,103 | 657,681 | - | 693,103 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実行率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 7,241 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,745,632 |
| 普通預金 | 403,649 |
| 別段預金 | 2,566 |
| 計 | 2,151,848 |
| 合計 | 2,159,090 |

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 受取手形相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 不二建設㈱ | 71,683 |
| 大成ユーレック㈱ | 56,200 |
| 日本瓦斯工事㈱ | 29,330 |
| 相鉄建設㈱ | 28,863 |
| 新日本建設㈱ | 27,734 |
| その他 | 338,183 |
| 合計 | 551,994 |

(b) 受取手形決済月別内訳

| 決済月別 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 平成19年4月 | 237,998 |
| 平成19年5月 | 125,679 |
| 平成19年6月 | 86,368 |
| 平成19年7月 | 81,615 |
| 平成19年8月以降分 | 20,332 |
| 合計 | 551,994 |

(c) 完成工事未収入金相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 東京瓦斯㈱ | 2,959,751 |
| 東京電力㈱ | 152,159 |
| 東彩設備㈱ | 111,098 |
| 味の素エンジニアリング㈱ | 76,563 |
| 大和ハウス工業㈱ | 69,333 |
| その他 | 2,807,830 |
| 合計 | 6,176,736 |

(d) 完成工事未収入金の滞留状況

| | | |
|------------|-----|-------------|
| 平成18年3月期以前 | 計上額 | 67,811千円 |
| 平成19年3月期 | 計上額 | 6,108,924千円 |
| 計 | | 6,176,736千円 |

(ハ) 未成工事支出金

| 期首残高(千円) | 当期支出高(千円) | 完成工事原価への振替高(千円) | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|-----------------|-----------|
| 1,590,297 | 28,127,049 | 27,508,743 | 2,208,603 |

期末残高の内訳は次のとおりです。

| 区分 | 金額(千円) |
|-----|-----------|
| 材料費 | 659,219 |
| 労務費 | 15,830 |
| 外注費 | 1,099,930 |
| 経費 | 433,623 |
| 合計 | 2,208,603 |

(ニ) 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 冷暖房機器他 | 22,632 |

(ホ) 材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| ガス管材類 | 80,939 |
| 工具・仮設材 | 20,353 |
| その他の貯蔵品 | 3,010 |
| 合計 | 104,302 |

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 支払手形相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 三和機材(株) | 62,932 |
| (株)トシマ | 48,655 |
| アール・ジー(株) | 35,033 |
| 日立空調販売関東(株) | 33,712 |
| 住商メタレックス(株) | 33,057 |
| その他 | 200,764 |
| 合計 | 414,156 |

(b) 支払手形決済月別内訳

| 決済月別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成19年4月 | 102,988 |
| 平成19年5月 | 87,019 |
| 平成19年6月 | 108,417 |
| 平成19年7月 | 115,731 |
| 合計 | 414,156 |

(c) 工事未払金相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 東京瓦斯(株) | 2,652,843 |
| 興新工業(株) | 113,172 |
| 城北興業(株) | 109,947 |
| (株)大下内 | 55,128 |
| (株)ユーセツ | 48,845 |
| その他 | 1,732,230 |
| 合計 | 4,712,169 |

(ロ) 未成工事受入金

| 期首残高(千円) | 当期受入高(千円) | 完成工事高への振替高 (千円) | 期末残高(千円) |
|----------|------------|--------------------|-----------|
| 763,966 | 16,573,423 | 16,270,627 | 1,066,761 |

期末残高の内訳は次のとおりです。

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| ガス工事 | 837,632 |
| 設備工事 | 147,586 |
| 電路工事 | 81,542 |
| 合計 | 1,066,761 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社 各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | なし |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき8,400円 |
| 株券登録料 | 1枚につき115円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 |
| 取次所 | 日本証券代行株式会社 各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月24日と平成19年4月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成
取締役会 御中

| | |
|-------|------------------|
| 作成日 | 平成18年6月29日 |
| 事務所名 | 公認会計士 小林 恒 男 事務所 |
| 公認会計士 | 小 林 恒 男 ㊞ |
| 事務所名 | 公認会計士 森 助 紀 事務所 |
| 公認会計士 | 古 谷 義 雄 ㊞ |

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社協和日成
取締役会 御中

作成日

平成19年6月28日

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。